

DX基本方針（後期）

従前の手法にとらわれない

住民目線での行政サービスの再構築による住民の**利便性向上**

業務改革・業務プロセス改革による**生産性の向上**

住民が「**便利だな**」、職員が「**効率的だな**」と実感できること

住民目線による行政サービスの再構築による住民の利便性向上

オンライン化の推進



現在窓口で受けている申請や相談等について、いつでもどこからでもオンラインでできるサービスを構築するとともに、新たな手続きについても可能な限り電子化を進めます。

スマート窓口の推進



書かない窓口等のデジタル技術で窓口業務を効率化し、手書きの手間や滞在時間の削減を図ります。

マイナンバーカードの活用



マイナンバーカードの電子署名機能やアプリ等を搭載できる空き領域を活用し、町独自のサービスの導入を検討していきます。

デジタルデバイドの解消



デジタル技術の恩恵を全ての住民が享受できるよう、支援が必要な方の基本的なデジタル技術の習得や情報通信端末の操作方法の取得を支援します。

各分野のDX化



デジタル技術を活用し、アナログで行われている非効率な分野を効率化することを検討します。

業務改革・業務プロセス改革による生産性の向上

ペーパーレス化の 推進



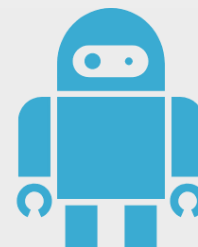
紙中心からデジタルデータ中心の業務手続きへ移行することで、紙資源のコスト削減はもとより、業務のさらなる効率化を図ります。

テレワークの推進



多様な働き方や業務継続の観点から、庁舎外のあらゆる場所で業務が行えるよう環境を整備します。

AI・RPAの活用



職員にしかできない政策立案等の業務に注力できるよう、単純な作業はAI・RPAを積極的に活用します。
また、導入において業務プロセスの見直しを行うことで、業務改革にもつなげます。

データに基づく 政策立案（EBPM）



これまでの慣習や感覚、その場でのエピソードではなく、統計や業務データなどの客観的事実に基づいて政策を立案実行することで、より効率的な行政運営を図ります。

DXの推進にあたり、職員個人が意識すること



徹底した住民目線

これまでも「住民目線」ということは言われていますが、今一度サービスや制度設計、業務改革を行う際には、法令遵守は勿論ですが、利用者の行動や感情等にも着目し、使いやすい、わかりやすいサービスを目指します。



当事者意識

担当職員まかせではなく、職員個々がDXを推進している意識を持ち、やるべきことを自ら考え実行します。



変化を恐れず、失敗を糧とする

前例踏襲を根底から見直し、新たな取り組みに積極的にチャレンジします。
まずはスモールスタートで実施し、有効性等の検証を行った上で横展開していきます。



事実、データを重要視する

勘や経験等の主観的アプローチだけではなく、事実・実態、統計データ等の客観的アプローチも取り入れます。

推進体制

